

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上 場 会 社 名 任天堂株式会社

コード番号 7974

上 場 取 引 所 東 大

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nintendo.co.jp/kessan/index.html>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 岩田 聡

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長

氏名 森 仁洋

TEL (075) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	208,002	7.8	27,924	45.5	8,416	83.7
13年 9月中間期	225,722	18.4	51,221	29.6	51,557	17.8
14年 3月期	554,886		119,151		186,618	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	18,974	44.8	133.95	-
13年 9月中間期	34,349	14.4	242.47	-
14年 3月期	106,444		751.39	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 223百万円 13年 9月中間期 1百万円 14年 3月期 127百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 141,658,611株 13年 9月中間期 141,667,140株 14年 3月期 141,664,976株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,161,847	934,675	80.4	6,598.18
13年 9月中間期	1,065,615	858,411	80.6	6,059.41
14年 3月期	1,156,715	935,075	80.8	6,600.82

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 141,656,467株 13年 9月中間期 141,665,866株 14年 3月期 141,660,536株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	56,539	13,174	11,379	778,597
13年 9月中間期	18,546	65,151	8,528	680,987
14年 3月期	56,234	5,117	17,146	863,116

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 3社 持分法 (新規) 0社 (除外) 4社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

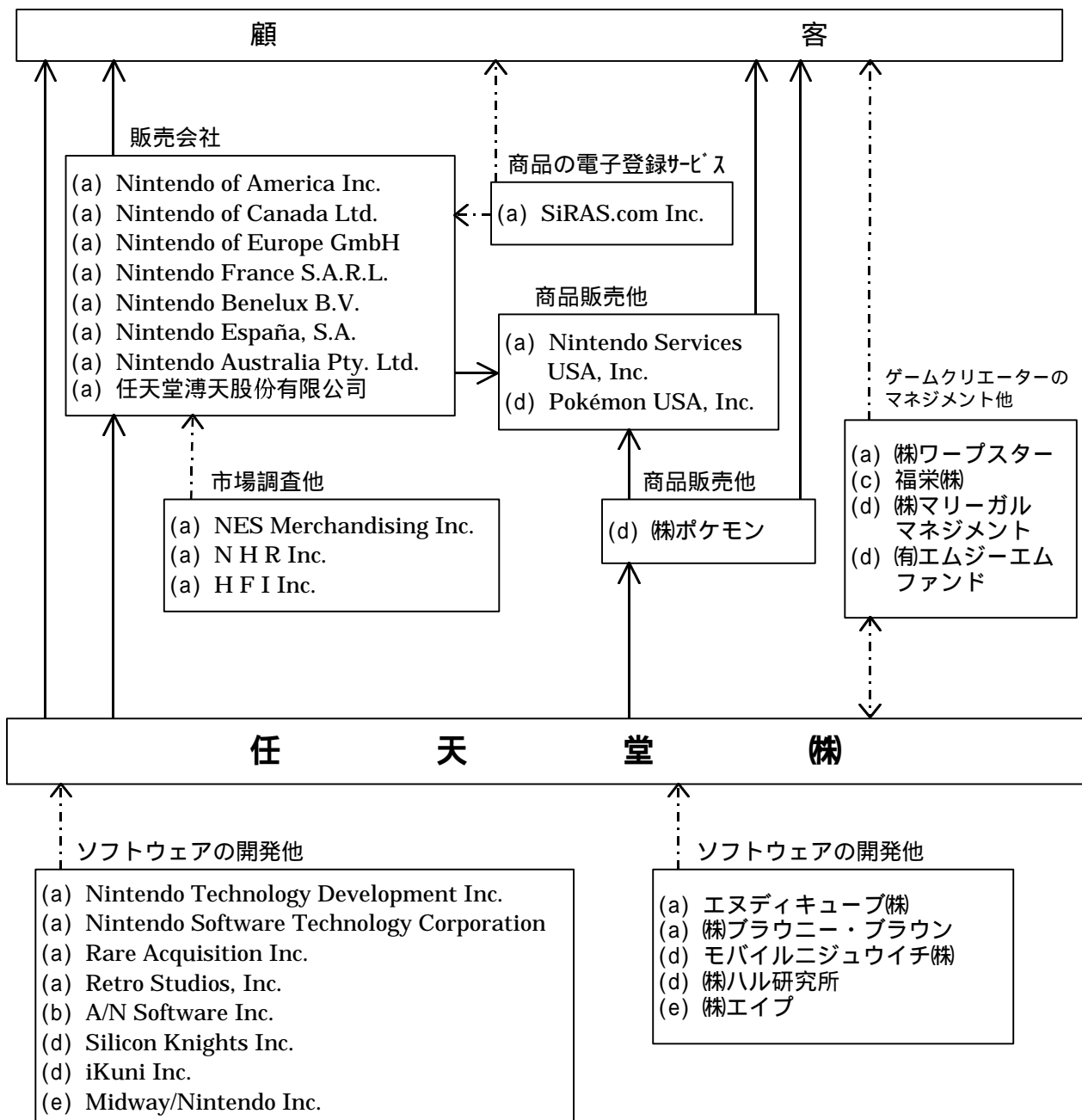
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	600,000	110,000	80,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 564円 75銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページを参照願います。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社22社及び関連会社10社(平成14年9月30日現在)により構成）においては、レジャー機器を中心に事業を展開しています。当社及び関係会社の事業の系統図は次の通りです。



——→ 販売経路

- - - - -> その他経路

(a) 連結子会社	20社
(b) 非連結子会社で持分法適用会社	1社
(c) 非連結子会社で持分法非適用会社	1社
(d) 関連会社で持分法適用会社	8社
(e) 関連会社で持分法非適用会社	2社

経営方針

1．経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ホームエンターテインメントの分野で、新しい娯楽の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開においては、世界のユーザーがかつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することを最も重視しています。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、会社の成長に必要な設備投資等の資金を内部留保でまかなうことを原則とし、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しては、長期にわたり安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

なお、内部留保資金は、新製品の開発・設備投資・販売の強化、必要に応じた自己株式の買い入れ等に有効に活用していきます。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大や株式の流動性の向上を目的として、すでに平成３年に取引単位を１,０００株から１００株にするなど、投資しやすい環境作りに取り組んできました。

現行の投資単位からのさらなる引下げについては、多額のコストを伴うことからその費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対処したいと考えています。

4．中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

昨今のホームエンターテインメント市場においては、技術の進歩によりハードウェアの性能は著しく向上してきましたが、それを十分に活用するソフトウェアの開発が、ますます難しくなっています。当社グループは、これまでに築き上げてきた開発力や豊富なキャラクター資産を活用しながら、既存のゲームの概念を超えた新しい仕掛けや、他分野との融合を図ることなどにより、新しい楽しさや面白さを提供することに努めていきます。

この路線を成功させるため研究開発体制を一段と強化し、また、コスト削減を行うことにより価格競争力を高め、収益の拡大を実現していきます。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、景気を取り巻く環境が総じて厳しく、先行きに対する懸念が強まってきました。日本経済は、景気に一部改善の動きが見られましたが、銀行の不良債権やデフレ問題をいまだ克服できず、さらには、株安の影響などもあり、依然として厳しい状況で推移しました。また、米国経済は、期前半には堅調な個人消費などにより回復傾向を辿っていましたが、その後、企業会計不信の高まりから株価が下落し、景気回復に陰りが見られ始めました。その影響を受け、欧州経済も停滞した状況が続きました。

ゲーム業界は、世界中で新世代の据置型テレビゲーム機の普及とともに、競争も一段と激しくなってきました。

このような状況下で、当社グループは日本、米国に続き、欧州においても「ニンテンドー ゲームキューブ」(新据置型テレビゲーム機)を発売するとともに、ユーザーにより楽しんでもらえる、独自性のある価値の高いソフトウェアの開発を進めてきました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,080億円(うち、海外売上高1,727億円、海外比率83.1%)となりました。為替相場が円高に推移したことなどにより、経常利益は84億円、関係会社の株式を売却したことなどにより、中間純利益は189億円となりました。

売上を部門別に見ると、レジャー機器部門においては、「ゲームボーイアドバンス」ハードウェアは、新しいボディカラーを全世界で投入したことなどにより、引き続き順調な売れ行きを見せ、また、対応ソフトウェアでは「スーパーマリオアドバンス2」などが好評を博しました。一方、「ニンテンドー ゲームキューブ」は、米国で競合各社が先行したハードウェアの値下げの影響を受けたものの、堅調に推移し、対応周辺機器のワイヤレスコントローラ「ウェーブバード」が評判となりました。対応ソフトウェアでは「スーパーマリオサンシャイン」がワールドワイドでミリオンセラーとなりました。これらにより、この部門の売上高は2,073億円となりました。また、その他(トランプ・かるた等)部門での売上高は6億円となりました。

所在地別セグメントの状況を見ると、日本では売上高が2,239億円、南北アメリカでは1,012億円、欧州では660億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,785億円（前連結会計年度は8,631億円）となりました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、565億円の減少（前中間連結会計期間は185億円の減少）となりました。法人税等の支払額は減少しましたが、税金等調整前中間純利益が減少したことやたな卸資産が増加したことなどによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、131億円の増加（前中間連結会計期間は651億円の減少）となりました。定期預金の預入による支出が減少したことや当中間連結会計期間に関係会社の株式を売却したことなどによります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、113億円の減少（前中間連結会計期間は85億円の減少）となりました。増配による配当金支払額の増加などによります。

3. 通期の見通し

当社グループは、据置型・携帯型双方のプラットフォームホルダーである強みを活かし、「ニンテンドー ゲームキューブ」と「ゲームボーイアドバンス」との連動や、さらに「カードeリーダー」も含めたカードゲームとの融合など、ハードウェアとソフトウェアが一体となって初めて生み出される新しい遊びのスタイルを提案していくとともに、かつてない面白さを持ったゲームソフトの開発に全力を傾け、充実したソフトウェアのラインアップをユーザーに提供していきます。

以上により、通期の連結業績については、売上高6,000億円、経常利益1,100億円、当期純利益800億円を見込んでいます。

下期の想定為替レートは、1ドル＝123円、1ユーロ＝121円を前提にしています。

また、配当金については、1株につき年間配当額140円（中間70円、期末70円）を予定しています。

業績予想に関する留意事項

本資料で述べられている当社グループの業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき算定していますが、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績とは異なる可能性があります。

4．訴訟

当社グループは、平成１０年１月、欧州委員会に対し、欧州での過去の取引慣行を自ら調査し提供するとともに、これを是正し、コンプライアンスを強化してきました。

同委員会は、これに基づき、平成１２年４月、ＥＵ条約８１条で禁止されているＥＵ域内共通市場での競争の制限に当たる、との異議表明を行った後、平成１４年１０月３０日、罰金１４９百万ユーロ（１７,９５０百万円）を課す旨の決定をしました。

当社グループは、罰金が不当に高額であると判断し、第一審欧州裁判所（European Court of First Instance）に控訴の手続き中です。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		当中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)		前連結会計年度 (14.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	945,312	88.7	1,043,495	89.8	1,037,770	89.7
現 金 及 び 預 金	782,390		797,969		894,547	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	67,210		69,798		45,861	
有 価 証 券	5,737		12,839		10,108	
た な 卸 資 産	42,848		100,021		43,868	
繰 延 税 金 資 産	34,772		34,265		34,467	
そ の 他	17,879		34,509		15,168	
貸 倒 引 当 金	5,526		5,907		6,251	
固 定 資 産	120,303	11.3	118,351	10.2	118,945	10.3
有形固定資産	64,816	6.1	61,081	5.3	66,681	5.8
建 物 及 び 構 築 物	25,237		22,916		26,196	
土 地	34,090		33,229		35,045	
そ の 他	5,488		4,935		5,440	
無形固定資産	195	0.0	207	0.0	174	0.0
投資その他の資産	55,291	5.2	57,062	4.9	52,089	4.5
投 資 有 価 証 券	33,129		39,109		32,589	
繰 延 税 金 資 産	14,186		12,502		12,496	
そ の 他	8,255		5,526		7,092	
貸 倒 引 当 金	279		75		89	
資 産 合 計	1,065,615	100.0	1,161,847	100.0	1,156,715	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		当中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)		前連結会計年度 (14.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	198,571	18.6	220,553	19.0	212,208	18.3
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	98,737		137,195		106,685	
未 払 法 人 税 等	19,291		13,681		30,376	
賞 与 引 当 金	1,498		1,557		1,610	
そ の 他	79,043		68,119		73,535	
固 定 負 債	6,228	0.6	6,605	0.6	6,403	0.6
長 期 未 払 金	402		275		299	
退 職 給 付 引 当 金	4,198		4,661		4,416	
役 員 退 職 引 当 金	1,626		1,669		1,687	
負 債 合 計	204,799	19.2	227,159	19.6	218,611	18.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	2,404	0.2	11	0.0	3,028	0.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,065	1.0	-	-	10,065	0.9
資 本 準 備 金	11,584	1.1	-	-	11,584	1.0
連 結 剰 余 金	841,137	78.9	-	-	904,732	78.2
その他有価証券評価差額金	2,417	0.2	-	-	3,848	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,723	0.6	-	-	5,025	0.4
自 己 株 式	69	0.0	-	-	180	0.0
資 本 合 計	858,411	80.6	-	-	935,075	80.8
資 本 金	-	-	10,065	0.8	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	11,584	1.0	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	912,204	78.5	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,333	0.3	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	2,267	0.2	-	-
自 己 株 式	-	-	245	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	934,675	80.4	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,065,615	100.0	1,161,847	100.0	1,156,715	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	225,722	100.0	208,002	100.0	554,886	100.0
売 上 原 価	130,458	57.8	141,879	68.2	334,620	60.3
売 上 総 利 益	95,263	42.2	66,123	31.8	220,266	39.7
販売費及び一般管理費	44,041	19.5	38,199	18.4	101,114	18.2
営 業 利 益	51,221	22.7	27,924	13.4	119,151	21.5
営 業 外 収 益	13,502	6.0	9,977	4.8	68,715	12.3
受 取 利 息	12,264		8,756		22,904	
為 替 差 益	-		-		43,419	
そ の 他	1,237		1,221		2,391	
営 業 外 費 用	13,166	5.9	29,484	14.2	1,248	0.2
売 上 割 引	219		96		473	
持分法による投資損失	-		223		127	
為 替 差 損	12,936		29,105		-	
そ の 他	10		60		647	
経 常 利 益	51,557	22.8	8,416	4.0	186,618	33.6
特 別 利 益	3,851	1.7	19,248	9.3	1,284	0.2
貸倒引当金戻入額	409		63		495	
投資有価証券評価損戻入額	2,864		-		186	
固定資産売却益	577		7		600	
投資有価証券売却益	-		-		2	
関係会社株式売却益	-		19,177		-	
特 別 損 失	223	0.1	186	0.1	4,879	0.8
固定資産処分損	19		42		141	
投資有価証券評価損	203		143		4,458	
関係会社事業整理損	-		-		280	
税金等調整前中間(当期)純利益	55,186	24.4	27,478	13.2	183,023	33.0
法人税、住民税及び事業税	21,435	9.5	9,180	4.4	74,351	13.4
法人税等調整額	71	0.0	598	0.3	2,445	0.4
少数株主利益	527	0.3	78	0.0	218	0.0
中間(当期)純利益	34,349	15.2	18,974	9.1	106,444	19.2

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	815,457	-	815,457
連結剰余金減少高	8,670	-	17,170
配 当 金	8,500	-	17,000
役 員 賞 与	170	-	170
中間(当期)純利益	34,349	-	106,444
連結剰余金中間期末(期末)残高	841,137	-	904,732
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	11,584	-
資本剰余金中間期末残高	-	11,584	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	904,732	-
利益剰余金増加高	-	18,974	-
中 間 純 利 益	-	18,974	-
利益剰余金減少高	-	11,502	-
配 当 金	-	11,332	-
役 員 賞 与	-	170	-
利益剰余金中間期末残高	-	912,204	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	55,186	27,478	183,023
減価償却費	2,730	2,315	5,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	209	282	248
受取利息及び受取配当金	12,335	8,958	23,029
支払利息	0	1	0
為替差損益(は差益)	10,594	27,782	42,093
有価証券売却益	5	-	5
投資有価証券評価損戻入額	2,864	-	-
投資有価証券評価損	203	143	4,458
持分法による投資損益(は利益)	1	223	127
関係会社株式売却益	-	19,177	-
売上債権の増減額(は増加)	13,361	24,773	10,983
たな卸資産の増減額(は増加)	20,607	56,566	21,308
仕入債務の増減額(は減少)	10,265	15,119	22,189
未払消費税等の増減額(は減少)	540	589	498
役員賞与の支払額	170	170	170
その他	5,770	4,805	2,244
小計	36,154	40,514	142,807
利息及び配当金の受取額	12,419	8,838	23,201
利息の支払額	0	1	0
法人税等の支払額	67,119	24,861	109,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,546	56,539	56,234
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	103,295	27,588	140,959
定期預金の払戻による収入	44,492	37,265	155,057
有価証券の取得による支出	30,666	25,493	59,746
有価証券の売却による収入	35,762	22,220	59,202
有形固定資産の取得による支出	9,800	1,545	13,096
有形固定資産の売却による収入	822	347	886
投資有価証券の取得による支出	12,000	17,000	24,033
投資有価証券の売却による収入	9,998	8,659	17,968
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却	-	17,463	-
その他	465	1,153	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,151	13,174	5,117
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式発行による収入	5	-	5
自己株式の取得による支出	150	50	270
自己株式の売却による収入	113	-	113
配当金の支払額	8,496	11,329	16,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,528	11,379	17,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,777	29,774	43,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,004	84,519	77,123
現金及び現金同等物の期首残高	785,992	863,116	785,992
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	680,987	778,597	863,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社 Nintendo of America Inc. NES Merchandising Inc. NHR Inc. HFI Inc.
 Nintendo of Canada Ltd. Nintendo of Europe GmbH Nintendo France S.A.R.L.
 Nintendo España, S.A. Nintendo Benelux B.V. Nintendo Australia Pty. Ltd.
 Rare Acquisition Inc. 任天堂溥天股份有限公司
 Nintendo Technology Development Inc. Nintendo Software Technology Corporation
 SiRAS.com Inc. Nintendo Services USA, Inc. Retro Studios, Inc.
 エヌディキューブ(株) (株)ブラウニー・ブラウン (株)ワープスター

Retro Studios, Inc.については、株式を追加取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとし、Rare Limited、Rare Inc.及びRare Toys & Games, Inc.については、Rare Limited及びRareware Limitedの株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

非連結子会社 2社 福栄(株) A/N Software Inc.

上記の2社は、重要と認められないため連結範囲より除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用

非連結子会社 1社 A/N Software Inc.

持分法適用

関連会社 8社 (株)マリーガルマネジメント (有)エムジーエムファンド (株)ポケモン
 モバイルニジユウイチ(株) (株)ハル研究所 Silicon Knights Inc. iKuni Inc.
 Pokémon USA, Inc.

Retro Studios, Inc.については、連結子会社になったため、Rareware Limited及びLeft Field Productions, Inc.については、株式を売却したため、招布(株)については、平成14年9月30日をもって清算したため、持分法適用の範囲から除外しています。

上記持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で6月30日です。中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ ----- 時価法

(ハ) たな卸資産 ----- 移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社 ----- 定率法(一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

在外連結子会社 ----- 経済的見積耐用年数による定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ----- 3～60年

(ロ) 無形固定資産 ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(ニ) 役員退職引当金

提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益の金額に与える影響はありません。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (13.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (14.9.30現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)
有形固定資産減価償却累計額	32,120 百万円	33,302 百万円	33,530 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
現金及び預金勘定	782,390 百万円	797,969 百万円	894,547 百万円
償還期間が3ヶ月以内の債券等	350 百万円	- 百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,752 百万円	19,372 百万円	31,430 百万円
現金及び現金同等物	680,987 百万円	778,597 百万円	863,116 百万円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
--	-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)
取得価額相当額	529 百万円	771 百万円	829 百万円
減価償却累計額相当額	240 百万円	467 百万円	411 百万円
中間期末(期末)残高相当額	289 百万円	304 百万円	417 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年以内	138 百万円	198 百万円	220 百万円
1 年を超	150 百万円	105 百万円	196 百万円
合 計	289 百万円	304 百万円	417 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	78 百万円	115 百万円	214 百万円
減価償却費相当額	78 百万円	115 百万円	214 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年以内	151 百万円	540 百万円	459 百万円
1 年を超	403 百万円	3,976 百万円	4,224 百万円
合 計	554 百万円	4,517 百万円	4,683 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計に占める「レジャー機器」の割合が、いずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(13.4.1～13.9.30)

(単位：百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,435	97,020	52,040	3,224	225,722	-	225,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,332	544	2,447	0	112,325	(112,325)	-
計	<u>182,768</u>	<u>97,564</u>	<u>54,488</u>	<u>3,225</u>	<u>338,047</u>	<u>(112,325)</u>	<u>225,722</u>
営業費用	150,850	83,347	48,334	3,047	285,580	(111,080)	174,500
営業利益	31,917	14,217	6,153	178	52,467	(1,245)	51,221

当中間連結会計期間(14.4.1～14.9.30)

(単位：百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,836	100,946	66,027	3,192	208,002	-	208,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186,147	269	17	-	186,435	(186,435)	-
計	<u>223,984</u>	<u>101,215</u>	<u>66,045</u>	<u>3,192</u>	<u>394,438</u>	<u>(186,435)</u>	<u>208,002</u>
営業費用	202,300	91,162	62,863	3,312	359,639	(179,560)	180,078
営業利益	21,684	10,053	3,181	120	34,798	(6,874)	27,924

前連結会計年度(13.4.1～14.3.31)

(単位：百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,331	283,427	94,259	5,868	554,886	-	554,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	275,923	932	3,425	0	280,281	(280,281)	-
計	<u>447,254</u>	<u>284,360</u>	<u>97,684</u>	<u>5,868</u>	<u>835,167</u>	<u>(280,281)</u>	<u>554,886</u>
営業費用	382,489	252,984	92,132	5,768	733,375	(297,640)	435,735
営業利益	64,764	31,375	5,551	100	101,792	17,358	119,151

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(13.4.1～13.9.30)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高 -----	97,520	59,126	5,855	162,502
連結売上高 -----				225,722
連結売上高に占める海外売上高の割合 ----	43.2%	26.2%	2.6%	72.0%

当中間連結会計期間(14.4.1～14.9.30)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高 -----	101,440	66,029	5,312	172,782
連結売上高 -----				208,002
連結売上高に占める海外売上高の割合 ----	48.8%	31.7%	2.6%	83.1%

前連結会計年度(13.4.1～14.3.31)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高 -----	284,521	116,161	10,620	411,304
連結売上高 -----				554,886
連結売上高に占める海外売上高の割合 ----	51.3%	20.9%	1.9%	74.1%

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(13.9.30現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,003	8,626	3,622
債 券	25,507	16,200	9,306
合 計	30,511	24,827	5,684

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,999
非上場外国債券	2,388
(2) その他有価証券	
非上場外国債券	7,000

当中間連結会計期間末(14.9.30現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	13,721	19,287	5,566

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	12,839
(2) その他有価証券	
非上場外国債券	6,000
優先出資証券	11,000

前連結会計年度(14.3.31現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株	式	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
		13,847	20,360	6,512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー	5,443
非上場外国債券	4,665

(2) その他有価証券

非上場外国債券	6,000
優先出資証券	5,000

(デリバティブ取引関係)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (13.9.30現在)			当中間連結会計期間末 (14.9.30現在)			前連結会計年度 (14.3.31現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引									
	売 建 コール 米ドル	61,839 (565)	634	69	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	買 建 プット 米ドル	61,839 (565)	439	126	- (-)	-	-	- (-)	-	-
合 計		-	-	195	-	-	-	-	-	-

(注)上記契約額等の()内の金額はオプション料です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位:百万円)

部 門	主 要 製 品	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
レ ジ ャ ー 機 器	携 帯 型 ゲ ー ム 機 本 体	97,338	62,324	180,707
	据 置 型 ゲ ー ム 機 本 体	19,305	98,070	107,191
	そ の 他	9,926	18,438	28,197
	小 計	126,570	178,834	316,096
	携 帯 型 ゲ ー ム 機 用 ソ フ ト	81,352	48,397	160,439
	据 置 型 ゲ ー ム 機 用 ソ フ ト	18,635	51,385	63,281
機 器	そ の 他	-	-	-
	小 計	99,988	99,783	223,721
	レ ジ ャ ー 機 器 計	226,558	278,617	539,817
その他	ト ラ ン プ ・ か る た 他	749	259	1,278
	合 計	227,308	278,876	541,096

(2)受注状況

(単位:百万円)

部 門	主 要 製 品	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
レ ジ ャ ー 機 器	携 帯 型 ゲ ー ム 機	44,971	17,350	33,560	13,044
	据 置 型 ゲ ー ム 機	3,469	884	16,274	1,414
	合 計	48,441	18,234	49,834	14,459

部 門	主 要 製 品	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
		受 注 高	受 注 残 高
レ ジ ャ ー 機 器	携 帯 型 ゲ ー ム 機	79,065	3,916
	据 置 型 ゲ ー ム 機	13,266	849
	合 計	92,331	4,765

(3)販売実績

(単位:百万円)

(注)販売先別

部 門		主 要 製 品	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
レ ジ ャ ー 機 器	ハ ー ド ウ ェ ア	携 帯 型 ゲ ー ム 機 本 体	92,874	47,957	189,753
		据 置 型 ゲ ー ム 機 本 体	16,002	48,375	99,256
		そ の 他	12,365	18,614	26,878
		小 計	121,241	114,947	315,887
	ソ フ ト ウ ェ ア	携 帯 型 ゲ ー ム 機 用 ソ フ ト	80,432	43,307	164,779
		据 置 型 ゲ ー ム 機 用 ソ フ ト	17,860	46,703	63,858
		ロイヤリティ収入・コンテンツ収入	5,152	2,362	8,130
		そ の 他	43	29	130
		小 計	103,488	92,403	236,898
	レ ジ ャ ー 機 器 計		224,730	207,351	552,785
その他	ト ラ ン プ ・ か る た 他		991	651	2,100
合 計			225,722	208,002	554,886

(単位:百万円)

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上 場 会 社 名 任天堂株式会社

上 場 取 引 所 東 大

コード番号 7974

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nintendo.co.jp/kessan/index.html>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 岩田 聡

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長 氏名 森 仁洋 TEL (075) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	223,933	22.6	21,769	32.0	19,628	52.6
13年 9月中間期	182,723	30.5	31,999	48.3	41,409	20.0
14年 3月期	447,101		65,033		144,788	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	16,464	45.8	116.22
13年 9月中間期	30,355	17.5	214.27
14年 3月期	80,323		567.00

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 141,658,611株 13年 9月中間期 141,669,000株 14年 3月期 141,664,976株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金	1 株 当 たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	70.00	-
13年 9月中間期	60.00	-
14年 3月期	-	140.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,038,841	854,301	82.2	6,030.80
13年 9月中間期	939,875	807,201	85.9	5,697.80
14年 3月期	1,026,478	849,919	82.8	5,999.69

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 141,656,467株 13年 9月中間期 141,669,000株 14年 3月期 141,660,536株

期末自己株式数 14年 9月中間期 12,533株 13年 9月中間期 3,134株 14年 3月期 8,464株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	490,000	100,000	60,000	70.00	140.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 423円 56銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページを参照願います。

中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (13.9.30 現在)		当中間会計期間末 (14.9.30 現在)		前事業年度 (14.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	799,265	85.0	900,430	86.7	893,052	87.0
現 金 及 び 預 金	661,178		701,972		764,274	
受 取 手 形	2,975		4,345		2,101	
売 掛 金	74,844		118,306		69,505	
有 価 証 券	5,387		-		4,665	
た な 卸 資 産	21,335		24,866		17,552	
繰 延 税 金 資 産	18,813		23,459		23,794	
そ の 他	15,329		27,858		11,564	
貸 倒 引 当 金	598		379		406	
固 定 資 産	140,610	15.0	138,411	13.3	133,425	13.0
有形固定資産	45,517	4.9	43,344	4.2	44,149	4.3
建 物	16,751		15,748		16,209	
土 地	25,596		25,596		25,596	
そ の 他	3,169		1,999		2,344	
無形固定資産	138	0.0	142	0.0	117	0.0
投資その他の資産	94,954	10.1	94,924	9.1	89,157	8.7
関係会社株式及び出資金	41,215		39,925		39,817	
繰 延 税 金 資 産	13,942		11,196		10,754	
そ の 他	44,533		48,787		43,412	
貸 倒 引 当 金	4,736		4,984		4,825	
資 産 合 計	939,875	100.0	1,038,841	100.0	1,026,478	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (13.9.30 現在)		当中間会計期間末 (14.9.30 現在)		前事業年度 (14.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	129,192	13.7	181,249	17.5	172,896	16.8
支 払 手 形	27,202		20,682		20,459	
買 掛 金	67,612		114,218		82,433	
未 払 金	5,486		15,776		20,434	
未 払 法 人 税 等	11,441		1,021		22,146	
前 受 金	498		1,143		1,071	
賞 与 引 当 金	1,498		1,557		1,610	
そ の 他	15,451		26,849		24,739	
固 定 負 債	3,482	0.4	3,290	0.3	3,662	0.4
長 期 未 払 金	402		275		299	
退 職 給 付 引 当 金	1,452		1,345		1,675	
役 員 退 職 引 当 金	1,626		1,669		1,687	
負 債 合 計	132,674	14.1	184,540	17.8	176,558	17.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,065	1.1	-	-	10,065	1.0
資 本 準 備 金	11,584	1.2	-	-	11,584	1.1
利 益 準 備 金	2,516	0.3	-	-	2,516	0.2
そ の 他 の 剰 余 金	780,617	83.1	-	-	822,085	80.1
任 意 積 立 金	660,053		-		660,053	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	120,564		-		162,032	
その他有価証券評価差額金	2,417	0.2	-	-	3,848	0.4
自 己 株 式	-	-	-	-	180	0.0
資 本 合 計	807,201	85.9	-	-	849,919	82.8
資 本 金	-	-	10,065	1.0	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	11,584	1.1	-	-
資 本 準 備 金	-	-	11,584		-	
利 益 剰 余 金	-	-	829,563	79.8	-	-
利 益 準 備 金	-	-	2,516		-	
任 意 積 立 金	-	-	560,050		-	
中 間 未 処 分 利 益	-	-	266,996		-	
その他有価証券評価差額金	-	-	3,333	0.3	-	-
自 己 株 式	-	-	245	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	854,301	82.2	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	939,875	100.0	1,038,841	100.0	1,026,478	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前事業年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	182,723	100.0	223,933	100.0	447,101	100.0
売 上 原 価	130,260	71.3	186,158	83.1	328,194	73.4
売 上 総 利 益	52,463	28.7	37,775	16.9	118,906	26.6
販売費及び一般管理費	20,463	11.2	16,006	7.2	53,873	12.1
営 業 利 益	31,999	17.5	21,769	9.7	65,033	14.5
営 業 外 収 益	21,508	11.8	26,786	12.0	80,752	18.1
営 業 外 費 用	12,099	6.6	28,927	12.9	996	0.2
経 常 利 益	41,409	22.7	19,628	8.8	144,788	32.4
特 別 利 益	3,274	1.7	66	0.0	1,000	0.2
特 別 損 失	243	0.1	152	0.1	9,249	2.1
税引前中間(当期)純利益	44,440	24.3	19,541	8.7	136,539	30.5
法人税、住民税及び事業税	13,852	7.6	2,812	1.2	58,813	13.1
法 人 税 等 調 整 額	232	0.1	265	0.1	2,597	0.6
中間(当期)純利益	30,355	16.6	16,464	7.4	80,323	18.0
前 期 繰 越 利 益	90,209		250,532		90,209	
中 間 配 当 額	-		-		8,499	
中間(当期)未処分利益	120,564		266,996		162,032	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 --- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ ----- 時価法

(ハ) たな卸資産 ----- 移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 ----- 定率法(一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 ----- 3～50年

(ロ) 無形固定資産 ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(ニ) 役員退職引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき当中間会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて計上していました「自己株式」(69百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としています。

(1株当たり情報)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しています。これによる当中間会計期間の1株当たり中間純利益の金額に与える影響はありません。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間末 (13.9.30現在)	当中間会計期間末 (14.9.30現在)	前事業年度 (14.3.31現在)
有形固定資産減価償却累計額	19,669 百万円	21,376 百万円	21,406 百万円
保証債務	279 百万円 (DM 5,000 千)	361 百万円 (€ 3,000 千)	348 百万円 (€ 3,000 千)

(中間損益計算書関係)	前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前事業年度 (13.4.1～14.3.31)
営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	8,283 百万円	7,399 百万円	15,257 百万円
受取配当金	12,370 百万円	18,716 百万円	15,967 百万円
為替差益	- 百万円	- 百万円	47,832 百万円
営業外費用のうち主要なもの			
売上割引	211 百万円	100 百万円	501 百万円
為替差損	11,883 百万円	28,817 百万円	- 百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	1,601 百万円	1,470 百万円	3,577 百万円
無形固定資産	404 百万円	18 百万円	465 百万円

(リース取引関係)	前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前事業年度 (13.4.1～14.3.31)
-----------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	336 百万円	376 百万円	374 百万円
減価償却累計額相当額	134 百万円	202 百万円	160 百万円
中間期末(期末)残高相当額	201 百万円	174 百万円	214 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年以内	92 百万円	103 百万円	104 百万円
1 年超	108 百万円	70 百万円	109 百万円
合計	201 百万円	174 百万円	214 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	54 百万円	55 百万円	110 百万円
減価償却費相当額	54 百万円	55 百万円	110 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 連結販売情報

連結販売実績数量・タイトル数及び通期販売予想数量

				販売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本)	
前中間期 実績		当中間期 実績	累計	前期 実績	当期 予想
ゲームボーイアドバンス ハード	国内	276	108	705	492
	海外	575	471	1,689	1,217
	計	850	578	2,394	1,709
	ソフト 国内	483	498	1,793	1,024
	海外	1,425	1,646	5,329	3,682
	計	1,907	2,144	7,122	4,705
	タイトル数 国内	47	95	263	143
	海外	56	94	243	149
ニンテンドーゲームキューブ ハード	国内	51	34	191	157
	海外	0	254	477	223
	計	51	288	668	380
	ソフト 国内	71	201	608	406
	海外	0	1,820	2,850	1,030
	計	71	2,021	3,458	1,437
	タイトル数 国内	3	28	50	22
	海外	-	62	104	42

(注)上記の海外タイトル数は米大陸で発売されたタイトル数です。

2. その他の連結情報

				単位:百万円	
前中間期 実績		当中間期 実績		前期 実績	当期 予想
設 備 投 資 額	4,507	1,587		9,220	6,000
有形固定資産減価償却額	2,288	2,270		5,078	4,500
研 究 開 発 費	8,904	6,876		16,791	18,000
広 告 宣 伝 費	19,046	15,211		42,320	46,000
従 業 員 数	3,067人	2,981人		3,073人	

3. 提出会社の主な未予約外貨建資産

				単位:百万ドル、百万ユーロ		
前中間期末 実績		当中間期末 実績	前期末 実績	当中間期末 為替レート	前期末 為替レート	当中間期末 予想為替レート
US ド ル 建 現 預 金	2,513	3,775	3,057	1ドル=		
US ド ル 建 売 掛 金	298	483	337	122.60円	133.25円	123.00円
ユ ー ロ 建 現 預 金	1,210	1,428	1,637	11-円=		
ユ ー ロ 建 売 掛 金	269	404	134	120.37円	116.14円	121.00円

(注)前中間期末実績のユーロ建の金額はマルク建の金額を換算しています。ただし、売掛金については一部ユーロ建の金額を含みます。